

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月 1日
(第96期) 至昭和43年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和43年12月25日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 社長 滝 本 清 八 郎

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目8番地 電話番号 大阪(06)202 1161番(代表) 連絡者 財務課長 福山 登

もよりの連絡場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 東京(03)573 0121番(代表) 連絡者 調査課長 佐島一郎

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名 青 野 勝 進

氏名 山 本 甲子男 監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2及び「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)の定めるところに従って監査を受け、別紙記載の通り、その監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市栄3丁目3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙共35枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

大正8年2月12日(設立登記の日)

(注) 旧商法による会社成立の日は大正7年11月22日である。

(2) 会 社 の 目 的

1. 各種板硝子の製造並びに販売
2. 前号に附帯関連する事業

(3) 資 本 の 額

8,000,000,000円

(注) 昭和43年4月16日開催の取締役会において、記名式額面普通株式80,000,000株

(4,000,000,000円)の発行を決議し、払込期日の昭和43年9月30日全株の払込を完了、

10月1日付で資本の額は12,000,000,000円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
400,000,000株	160,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	160,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都福岡、札幌、広島、新潟の各証券取引所	東京、大阪、名古屋は市場第一部上場
	計	—	160,000,000株	—	—	—

(注) 上記新株式の発行に伴ない昭和43年10月1日発行済株式総数は240,000,000株となった。

(5) 株 式 の 状 況

(昭和43年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数5.577株

所有者別	区 分	政 府 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 0	人 58	人 34	人 198	人 34	人 28,863	人 28,687
	所有株式数(イ)	株 0	株 49,069,480	株 10,408,510	株 10,710,516	株 24,166,668	株 65,644,826	株 160,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 30.67	% 6.51	% 6.69	% 15.10	% 41.03	% 100.00

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 70	人 51	人 651	人 1,735	人 21,952	人 2,900	人 1,073	人 255	人 28,687
	所有株式数(ハ)	株 92,657,368	株 3,432,203	株 11,213,624	株 10,171,492	株 40,145,862	株 2,097,879	株 278,873	株 7,699	株 160,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.18	% 2.27	% 6.05	% 76.52	% 10.11	% 3.74	% 0.89	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.91	% 2.15	% 7.01	% 6.36	% 25.09	% 1.31	% 0.17	% 0.00	% 100.00

(注) 証券業者のうちには、日本証券保有組合名義の株式3,161,000株を含む。

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	人 193	% 0.67	株 727,290	% 0.45	滋賀県	人 351	% 1.22	株 611,320	% 0.38
青森県	25	0.09	46,160	0.03	京都府	1,726	6.02	3,932,846	2.46
岩手県	26	0.09	125,920	0.08	奈良県	838	2.92	1,984,291	1.24
秋田県	40	0.14	154,632	0.10	和歌山県	616	2.15	1,438,566	0.90
山形県	71	0.25	155,580	0.10	大阪府	5,508	19.20	43,651,377	27.28
宮城県	76	0.27	181,600	0.11	兵庫県	3,865	13.47	10,690,211	6.68
福島県	96	0.33	284,700	0.18	鳥取県	135	0.47	273,400	0.17
群馬県	129	0.45	649,140	0.41	岡山県	492	1.72	830,065	0.52
栃木県	162	0.56	336,900	0.21	広島県	531	1.85	1,385,458	0.87
茨城県	123	0.43	333,774	0.21	島根県	113	0.39	323,000	0.20
埼玉県	433	1.51	866,564	0.54	山口県	256	0.89	641,074	0.40
東京都	3,823	13.33	41,992,561	26.24	香川県	266	0.93	619,940	0.39
千葉県	381	1.33	969,631	0.61	徳島県	184	0.64	404,730	0.25
神奈川県	843	2.94	2,339,304	1.46	高知県	73	0.25	208,620	0.13
山梨県	109	0.38	187,000	0.12	愛媛県	227	0.79	409,304	0.26
新潟県	216	0.75	428,560	0.27	福岡県	1,041	3.63	3,443,404	2.15
富山県	266	0.93	739,220	0.46	佐賀県	51	0.18	116,080	0.07
岐阜県	482	1.68	1,005,740	0.63	長崎県	78	0.27	197,130	0.12
長野県	206	0.72	449,844	0.28	熊本県	76	0.27	219,405	0.14
静岡県	393	1.37	874,340	0.55	大分県	86	0.30	194,988	0.12
愛知県	2,093	7.30	6,339,601	3.96	宮崎県	29	0.10	82,540	0.05
三重県	1,427	4.97	3,893,662	2.43	鹿児島県	50	0.17	215,420	0.13
石川県	181	0.63	424,740	0.27	外国	29	0.10	24,130,668	15.08
福井県	272	0.95	489,700	0.31	計	286,87人	100.00%	16,000,000株	100.00%

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式	
リビー・オウエンス・フオード・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1マディソン Ave. 811	23,996,928 株	15.00%
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	8,782,000	5.49
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	7,757,880	4.85
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3の5	7,065,400	4.41
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	5,597,200	3.50
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	4,000,000	2.50
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	3,161,000	1.97
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	3,060,000	1.91
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1の1	3,000,000	1.88
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21の24	2,048,000	1.28
計	—	68,468,408	42.79

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	1 0 0 株券、5 0 0 株券、1,0 0 0 株券 10,0 0 0 株券、1 0 0,0 0 0 株券 および 1 0 0 株未満の株数を表示する株券				株 券 に 関 する 手 数 料	名義書換	無 料			
							新券交付	分 合 の 場 合		無 料	
								不所持株式に対 し再発行の場合		1 枚につ き 5 0 円	
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人		大阪市東区北浜 5 丁目 1 5 住友信託銀行株式会社証券代行部							
		取 次 所		住友信託銀行株式会社 全国各支店							
考	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
						大阪市において発行する朝日新聞、毎日新聞					
	今事業年度中 における月別最高 最低株 価	銘 柄			昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
		日本板硝子株式 会社 株 式		最 高	1 7 5 円	1 7 5 円	1 7 6 円	1 8 5 (145) 円	1 5 3 円	1 6 0 円	
				最 低	1 5 4 円	1 6 7 円	1 6 9 円	1 7 2 (143) 円	1 4 5 円	1 4 5 円	
	最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	
第94期		昭和42年 9 月	4.0 0 円	第95期	昭和43年 3 月	4.0 0 円	第96期	昭和43年 9 月	5.0 0 円		

(注) 1. 月別最高、最低株価は大阪証券取引所における市場相場による。

2. 昭和43年7月株価欄括弧内数字は増資権利落後の株価を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
			額面普通株式
取締役会長	渡邊逸郎 (明治34年9月5日生) [redacted]	大正12年神戸高商卒 大正13年当社入社 昭和21年取締役就任 昭和37年社長就任 昭和43年会長就任	株 300,000
社長	滝本清八郎 (明治39年4月5日生) [redacted]	昭和8年神戸商大卒 昭和9年当社入社 昭和26年取締役就任 昭和42年専務取締役就任 昭和43年社長就任	114,593
専務取締役	宮坂満喜三 (明治45年2月28日生) [redacted]	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒 同年当社入社 昭和33年取締役就任 昭和37年常務取締役就任 昭和43年専務取締役就任	120,000
常務取締役	川瀬二郎 (大正3年6月5日生) [redacted]	昭和10年彦根高商卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和41年常務取締役就任	57,000
常務取締役	金井保 (大正1年11月2日生) [redacted]	昭和11年東京商大学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和42年常務取締役就任	90,000
常務取締役	熊田泰明 (明治42年4月25日生) [redacted]	昭和7年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和13年当社入社 昭和33年取締役就任 昭和43年常務取締役就任	57,000
取締役	湯川楽三 (明治44年11月17日生) [redacted]	昭和11年慶応義塾大経済学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任	82,452
取締役 (企画室長)	伊藤久雄 (大正5年11月25日生) [redacted]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和42年企画室長 昭和43年取締役就任	6,720
取締役 (人事部長)	日下部洋 (大正9年1月29日生) [redacted]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和37年人事部長 昭和43年取締役就任	20,850
取締役 (千葉工場長)	倉光俊夫 (大正5年5月14日生) [redacted]	昭和13年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和21年当社入社 昭和43年千葉工場長 昭和43年取締役就任	29,700
取締役 (生産部長)	油田恒夫 (大正5月9月13日生) [redacted]	昭和16年東京工大薬業科卒 昭和21年当社入社 昭和43年生産部長 昭和43年取締役就任	79,680
取締役 (舞鶴工場長)	境周勝 (大正5年11月13日生) [redacted]	昭和12年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和15年当社入社 昭和41年舞鶴工場長 昭和43年取締役就任	3,840
常任監査役	西村平三 (大正4年5月11日生) [redacted]	昭和15年東京商大学部卒 昭和23年当社入社 昭和43年常任監査役就任	18,000
監査役	山本泰辰 (明治25年9月12日生) [redacted]	大正9年京都帝大法学部卒 大正10年弁護士登録 昭和21年監査役就任	67,500
合計	14名	—	1,047,335

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、給与等

(昭和43年9月30日現在)

性別	項目	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	3,470人	37.5才	14.4年	71,083円
女	子	643	27.3	7.6	40,770
合計又は平均		4,113	35.9	13.3	66,346

- (注) 1. 当社には職員・工員の区別はない。
 2. 人員には関係会社等出向社員35名を含み、兼務役員を含まない。
 3. 平均給与月額は、昭和43年9月度の基準内給与(税込)である。

(ロ) 労働組合の状況

従業員は日本板硝子労働組合を組織し、「合成化学産業労働組合連合」に加盟している。昭和43年9月30日現在の組合員数は3,848人である。なお、労使関係は極めて平和裡に運営され、現在までに紛争等を生じたことはない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

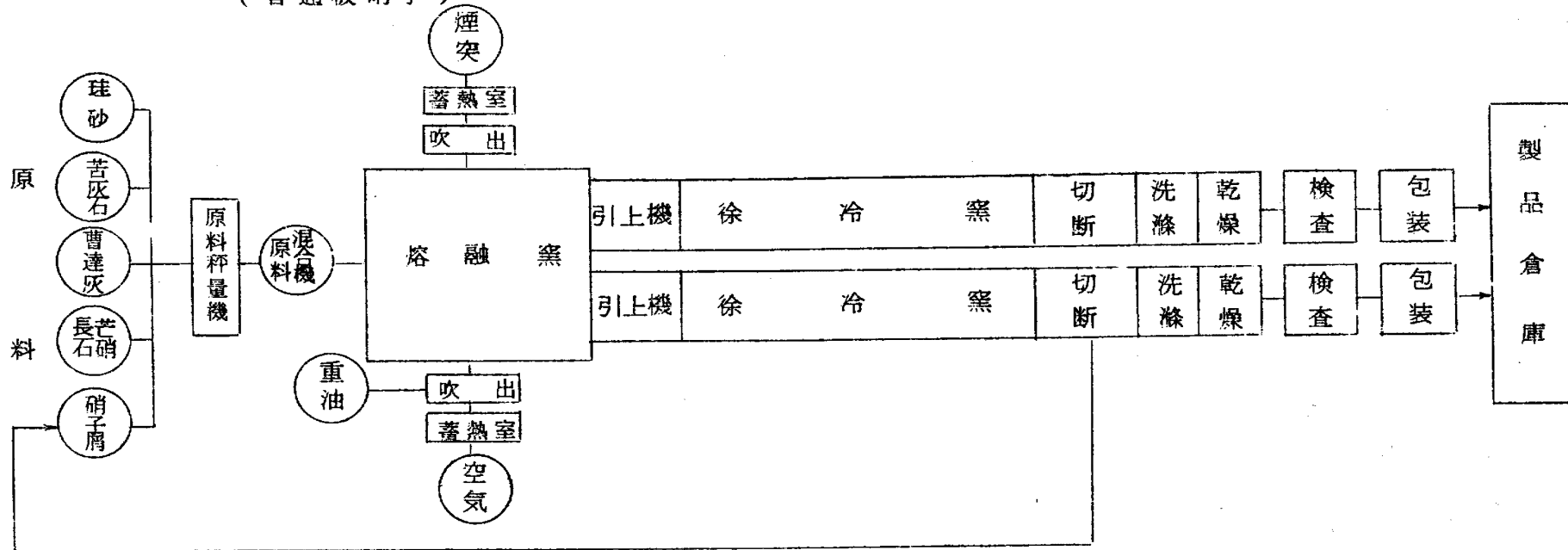
(イ) 当社の事業内容は各種板硝子の製造並びに販売であり、主要製品及びその売上高割合は次のとおりである。

	製 品 名	用 途	売上高百分比	
			第95期 自42年10月 至43年3月	第96期 自43年4月 至43年9月
普通板硝子	透 明 板 薄板 2耗 3耗 5耗 6耗 摺 板 2耗 3耗 5耗 ブルーペーン 3耗 5耗 6耗 グレーペーン 3耗 5耗 6耗 ブロンズペーン 3耗 5耗 6耗	写真乾板・建築・温室・車輛用等 建築・車輛用等(熱線吸収)	35.3%	35.9%
型板硝子	型板 薄型板(さらさ、ており、きらら、まつば、からたち、いちよう、わかば等) 厚型板(ソフトペーン、クロスペーン、いわも、こたち、かげろう、からたち、たけ、つた、わかば、ささ等) 網入板(菱型ワイヤーソフトペーン、クロスワイヤーかすみ等) ウェーブライト(菱型ワイヤーウェーブライト) ブルーペーン(厚型、網入) グレーペーン(網入) ブロンズペーン(網入) プロファイリット(プロファイリット、線入プロファイリット)	建築・家具用等 建築・車輛用等 建築(防火用)等 建築用等 建築用等(熱線吸収) 建築用	18.8%	19.6%
フロート板硝子外	フロート板硝子 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入磨(菱型ワイヤー磨、クロスワイヤー磨) ブルーペーン フロート板硝子 3耗 5耗 ブルーペーン磨 3耗 5耗 6耗 8耗 12耗 グレーペーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 ブロンズペーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 カラーペーン 合せ硝子・強化硝子 マルチライト	高級建築、家具、車輛、鏡、ショーウインド用等 建築(防火)用等 建築・車輛用(熱線吸収) 建築用 車輛・建築(ドア)用等 建築・車輛用(断熱防音)	45.9%	44.5%
計	—	—	100%	100%

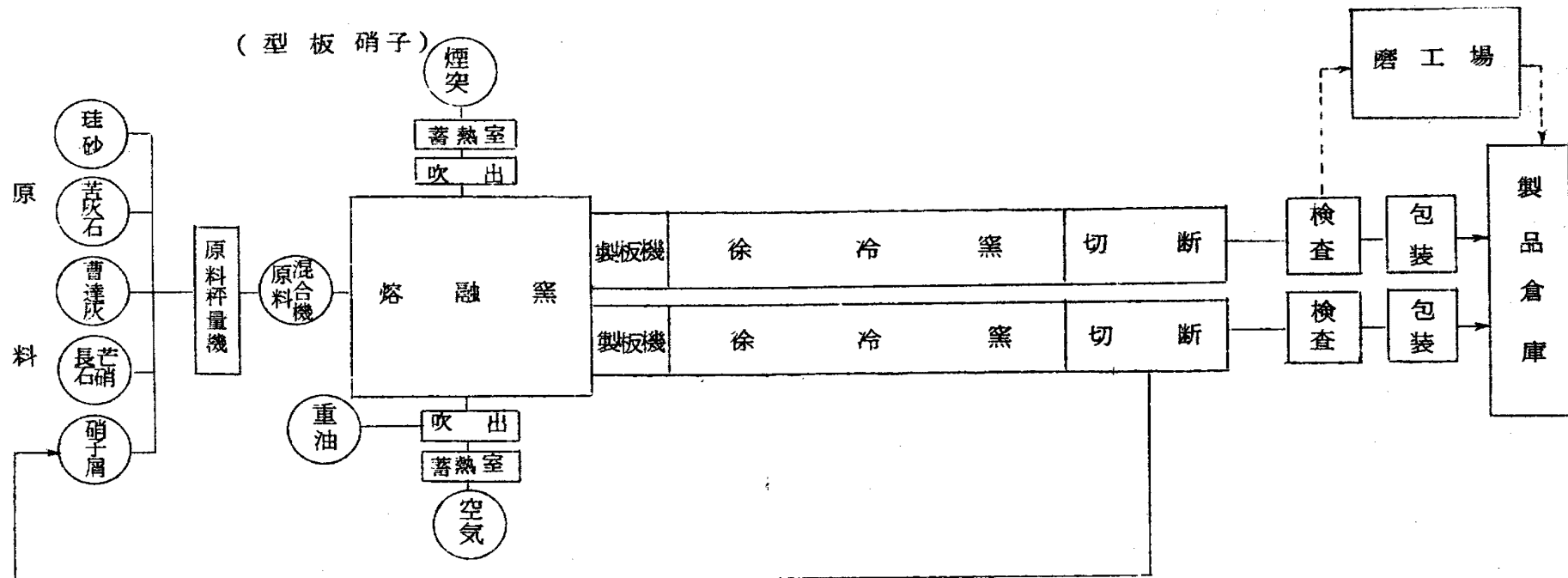
(ロ) 製造工程

当社主要製品の製造工程を図示すれば、次のとおりである。

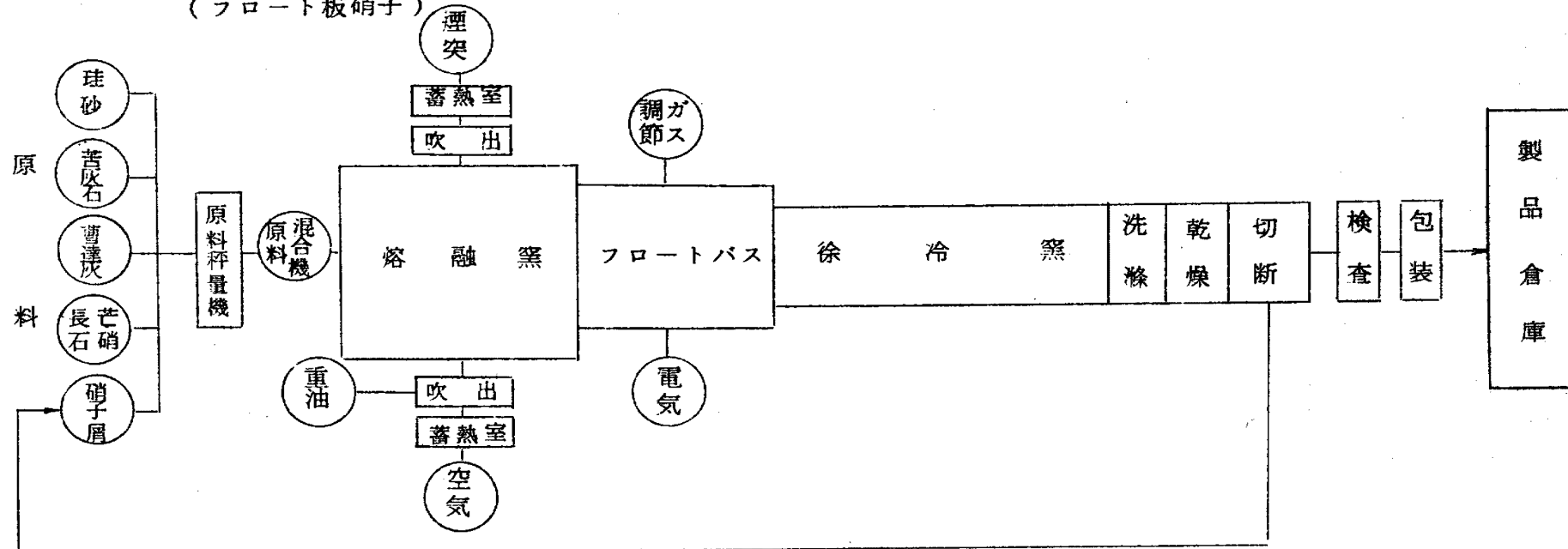
(普通板硝子)



(型板硝子)



(フロート板硝子)



#

(ロ) 主要生産設備及びその稼動状況

(昭和43年9月30日現在)

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	設備能力(月産)	稼動・休止の別
若松工場	普通板硝子	硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯	2基 5機 5基	245,000函	稼動 " "
四日市工場	普通板硝子	硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯	2基 5機 5基	205,000函	稼動 " "
舞鶴工場	型板硝子	硝子熔融窯 連続式ロールアウト法製板機 徐冷窯	3基 4機 4基	430,000函	稼動 " "
	フロート板硝子	硝子熔融窯 フロート板硝子製造用バス 徐冷窯	1基 1基 1基	40,000函	稼動 " "
	磨板硝子	磨板硝子製造設備 マルチライト製造設備 強化硝子製造設備	1連 1式 1式	20,000函	稼動 " "
千葉工場	普通板硝子	硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯	1基 2機 2基	115,000函	稼動 " "

- (注) 1. 設備能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヶ月間の並厚換算生産函数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実函)である。
2. 1函当りの板硝子面積は、約9.29平方米である。

(ハ) 設備の新設、拡充もしくは改修計画

(昭和43年9月30日現在)

工事内容	着手予定年月	完成予定年月	予算金額	43年9月末 支払済金額	必要性及び完成後の増加能力等
千葉工場型板硝子 製造設備増設工事	昭和 43年9月	昭和 44年7月	百万円 1,800	百万円 32	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(月産・並換)185,000函増加
千葉工場フロート板 硝子製造設備増設工事	昭和 44年1月	昭和 45年1月	5,400	0	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(年産・実函)500,000函増加

(注) 工事予算額に対する資金は、大部分自己資金をもつて、残余は借入金によつて調達する予定である。

(ニ) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

製品名	昭和43年3月末			昭和43年9月末		
	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)
普通板硝子	485,000函	395,000函	81%	565,000函	565,000函	100%
型板硝子	360,000	210,000	58	430,000	430,000	100
フロート板硝子	40,000	40,000	100	40,000	40,000	100
磨板硝子	20,000	20,000	100	20,000	20,000	100

- (注) 1. 設備能力は現有の設備を1日24時間全稼働した場合における1ヶ月間の並厚換算生産函数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実函)である。
2. 稼働能力は設備能力から定期修繕による運転休止を除外して算出した。
3. 普通板硝子の設備能力増加は主として若松工場の普通板硝子製造設備の改造合理化による。
4. 型板硝子の設備能力増加は舞鶴工場の型板硝子設備の改造合理化による。

(2) 生産実績

(イ) 生産の概況及び実績

		第95期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
		生産実績	月平均	稼働率	生産実績	月平均	稼働率
普通板硝子	数量	2060989函	343498函	76.8%	2259969函	376662函	74.7%
	金額	5661537千円	943590千円		6278465千円	1046411千円	
型板硝子	数量	1,108,001函	184,667函	71.0%	1,204,358函	200,726函	71.2%
	金額	2665850千円	444,308千円		2,927,469千円	487,911千円	
フロート板硝子外	数量	207,677函	34,613函	56.5%	261,753函	43,626函	74.0%
	金額	4353325千円	725,554千円		5234,790千円	872,465千円	
合計	金額	12,680,712千円	2,113,452千円	—	14,440,724千円	2,406,787千円	—

- (注) 1. 生産金額は平均販売価格を基準にして算出した。
2. 稼働率は生産数量を当該期間の稼働能力で除したものである。
3. 型板硝子稼働率は型板硝子に磨素板を加えた実績による。
4. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

		単位	第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			
			期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
珪	砂	吨	29,013	147,051	143,758	32,306
曹	達	灰	1,333	42,225	42,686	872
苦	灰	石	6,100	32,839	34,862	4,077
芒	硝	〃	279	2,668	2,724	223
重	油	軒	263	104,553	104,542	274
電	力	KWH	—	42,481,502	42,481,502	—

- (注) 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移(昭和43年4月至昭和43年9月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	4 月	吨	2,900円	工場岸壁船乗渡し
	6 月	"	2,900	
	9 月	"	2,900	
曹 達 灰	4 月	"	21,000	工場側線貨車乗渡し
	6 月	"	21,000	
	9 月	"	21,000	
苦 灰 石	4 月	"	2,620	工場側線貨車乗渡し
	6 月	"	2,620	
	9 月	"	2,620	
芒 硝	4 月	"	16,300	工場側線貨車乗渡し
	6 月	"	16,300	
	9 月	"	16,300	
重 油	4 月	軒	5,900	工場タンク渡し
	6 月	"	5,900	
	9 月	"	5,900	

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 当社はマルチライト(複層硝子)等を除き受注生産方式を採用していない。

(ロ) 昭和43年10月以降6ヶ月の生産計画は次の通りである。

製 品 名	昭和43年10月~12月	昭和44年1月~3月	合 計
普 通 板 硝 子	1,220,000函	1,110,000函	2,330,000函
型 板 硝 子	750,000函	610,000函	1,360,000函
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	150,000函	135,000函	285,000函

(注) 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売(一部大口需要先には直接販売)し、輸出については当社直接または著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第95期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
		販売実績	月平均	割合	販売実績	月平均	割合
普通板硝子	数量	2,111,685函	351,948函	—%	2,233,628函	372,271函	—%
	金額	5,801,443千円	966,907千円	35.3	6,205,296千円	1,034,216千円	35.9
型板硝子	数量	1,281,422函	213,570函	—	1,393,890函	232,315函	—
	金額	3,083,386千円	513,898千円	18.8	3,388,176千円	564,696千円	19.6
フロート板硝子外	数量	359,234函	59,872函	—	384,428函	64,071函	—
	金額	7,530,391千円	1,255,065千円	45.9	7,688,166千円	1,281,361千円	44.5
合計	金額	16,415,220千円	2,735,870千円	100.0	17,281,638千円	2,880,273千円	100.0

- (注) 1. 上表には輸出販売高合計第95期1,607,578千円(総販売高の9.8%)
第96期1,717,301千円(総販売高の9.9%)を含んでいる。
2. フロート板硝子外には関係会社から仕入れた製品の販売高を含む。
3. 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(ハ) 主要製品の最近の販売価格の推移

製品名	規格	単位	価格の推移	
			昭和43年3月31日	昭和43年9月30日
普通板硝子	並厚透明B級品 (17枚入裸)	函	2,140円	2,140円
	5耗厚 (5枚入裸)	0.0929 平方米 (平方呎)	130	130
型板硝子	2耗厚 (17枚入裸)	函	2,210	2,210
フロート板硝子	5耗厚 (4枚入裸)	0.0929 平方米 (平方呎)	160	160

第4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

第96期(自昭和43年4月1日
至昭和43年9月30日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士青野勝進氏及び山本甲子男氏の監査を受け次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和43年 4月 1日

(第96期) 至昭和43年 9月30日

日本板硝子株式会社

社長 滝 本 清 八 郎 殿

作 成 日 昭和43年12月23日

事務所所在地 神戸市生田区海岸通5番地 商船ビル710号

事務所名 公認会計士 青野勝進事務所

公認会計士

青野勝進



事務所所在地 神戸市葺合区坂口通6丁目8番地の1

事務所名 公認会計士 山本甲子男事務所

公認会計士

山本甲子男



私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私等は、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	期 別	第95期(昭和43年3月31日現在)			第96期(昭和43年9月30日現在)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
資 産 の 部		千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			3,111,375			3,100,763	
2. 別 段 預 金			—			4,002,604	
3. 受 取 手 形※1			5,193,352			5,239,725	
4. 売 掛 金			2,781,993			3,370,884	
5. 関係会社売掛金			844,818			827,994	
6. 製 品			3,110,364			2,963,464	
7. 原 材 料			569,911			521,236	
8. 仕 掛 品			750,712			1,053,903	
9. 貯 蔵 品			357,745			256,954	
10. 関係会社短期貸付金			247,200			247,200	
11. その他の流動資産			180,481			201,452	
流動資産合計			17,147,951	40.7		21,786,179	45.4
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物※2		7,651,291			8,499,741		
減価償却引当金		2,927,977	4,723,314		3,135,376	5,364,365	
2. 構 築 物		1,050,498			1,159,204		
減価償却引当金		453,547	596,951		481,313	677,891	
3. 機 械 装 置		1,227,269			1,284,617		
減価償却引当金		7,009,423	5,263,267		7,467,926	5,378,251	
4. 車 輛 運 搬 具		183,543			184,654		
減価償却引当金		159,234	24,309		147,320	37,334	
5. 工 具 器 具 備 品		1,282,969			1,342,096		
減価償却引当金		781,003	501,966		803,236	538,860	
6. 土 地※2			1,615,999			1,632,368	
7. 建 設 仮 勘 定			861,646			387,858	
有形固定資産合計			13,587,452	32.3		14,016,927	29.2
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権			3,594			3,398	
2. 借 地 権			3,660			3,888	
3. 商 標 権			676			624	
4. 意 匠 権			5,965			6,373	
5. 技 術 指 導 料			125,981			98,190	
6. 施 設 利 用 権			138,598			137,247	
7. その他の無形固定資産			33,523			36,888	
無形固定資産合計			311,997	0.7		286,608	0.6
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※3			4,947,561			5,435,478	
2. 関係会社株式			712,378			876,469	

3. 長期貸付金		975,536			1,128,389	
4. 役員従業員長期貸付金		1,004,013			1,100,886	
5. 関係会社長期貸付金		2,391,500			2,362,000	
6. その他の投資		544,290			537,961	
投資合計		10,575,278	25.1		11,441,133	23.9
固定資産合計		24,474,727	58.1		25,744,718	53.7
■ 繰延勘定						
1. 前払費用		506,672			439,285	
繰延勘定合計		506,672	1.2		439,285	0.9
資産合計		42,129,350	100.0		47,970,182	100.0

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		934,993			1,114,960	
2. 関係会社支払手形		781,513			915,000	
3. 買掛金		727,302			718,562	
4. 関係会社買掛金		978,232			832,720	
5. 短期借入金(一部担保付)		6,708,000			7,550,000	
6. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		2,295,542			3,123,209	
7. 未払金		677,300			705,077	
8. 未払費用		177,901			169,964	
9. 前受金		298,550			226,366	
10. 預り金		1,206,272			1,328,253	
11. 法人税等引当額		350,000			530,000	
12. 事業税引当額		140,000			197,000	
13. 賞与引当金※4		307,200			343,650	
14. 設備関係支払手形		536,860			374,834	
15. 従業員預り金		412,425			475,542	
16. その他の流動負債		201,241			2,308	
流動負債合計		16,733,331	39.7		18,607,445	38.8
II 固定負債						
1. 長期借入金(一部担保付)		4,285,025			3,572,661	
2. 退職給与引当金		2,638,868			2,754,041	
3. 修繕引当金		2,093,126			2,247,219	
4. 長期未払金		73,767			66,287	
固定負債合計		9,090,786	21.6		8,640,208	18.0
III 特定引当金						
1. 貸倒準備金※5		183,000			197,000	
2. 価格変動準備金		281,000			280,000	
3. 海外市場開拓準備金		68,700			86,700	
4. 日本万国博覧会 出展準備金		6,000			16,400	
特定引当金合計		538,700	1.3		580,100	1.2
負債合計		26,362,817	62.6		27,827,753	58.0

資 本 の 部						
I 資 本 金		8,000,000	19.0		8,000,000	16.7
(授 権 株 数)	(400,000,000株)			(400,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(160,000,000株)			(160,000,000株)		
II 新株式払込金	※ 6	—			4,002,604	8.4
III 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		304,439			304,439	
資本剰余金合計		304,439	0.7		304,439	0.6
IV 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		1,044,000			1,108,000	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 配当引当積立金	105,000			105,000		
(2) 特 別 積 立 金	5,262,000	5,367,000		5,462,000	5,567,000	
3. 法人税等引当額控除後						
当期末処分利益剰余金		1,051,094			1,160,386	
利益剰余金合計		7,462,094	17.7		7,835,386	16.3
資 本 合 計		15,766,533	37.4		20,142,429	42.0
負 債 資 本 合 計		42,129,350	100.0		47,970,182	100.0

脚 注

- (第 9 5 期) (第 9 6 期)
- ※ 1 このほか受取手形割引高 309,627千円 522,218千円
- ※ 2 このうち次のとおり年金福祉事業団ほかからの借入金により建設した社宅等を担保に供している。
- (資産の種類) (第 9 5 期) (第 9 6 期)
- 建 物 (簿 価) 228,996千円 252,793千円
- 土 地 141,631 141,631
- (債務の種類)
- 1年以内に返済予定の長期借入金 10,542 11,209
- 長 期 借 入 金 157,025 162,661
- ※ 3 (1)このうち取引所の相場ある株式(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価基準)を採用している。
- (2)このうち株式の一部(第95期1,079,040千円、第96期1,095,349千円)を次の借入金の担保に供している。
- (第 9 5 期) (第 9 6 期)
- 短 期 借 入 金 300,000千円 400,000千円
- 1年以内に返済予定の長期借入金 152,000 138,000
- 長 期 借 入 金 204,000 132,000
- ※ 4 「賞与引当金」は従来税法基準によつて引当計上していたが、期間損益の適正化をはかるために当期(96期)から前回支給実績を基礎として引当することに改めた。これによつて増加した引当計上額は97,089千円である。
- ※ 5 「貸倒準備金」は現在取立不能額が見込まれないので将来の偶発的貸倒損失に対する準備金として法人税法に定める損金限度相当額を計上している。
- ※ 6 新株式払込金は昭和43年10月1日資本金4,000,000千円(新株式発行数80,000千株)及び資本準備金(株式発行差金)2,604千円に振替えた。
- 7 偶発債務
- 関係会社(日本安全硝子(株)、日本硝子繊維(株)、イソライト工業(株)、(株)日本鉄工所、(株)各務クリスタル製作所、筒中プラスチック工業(株)、日本粉体工業(株)、日本シリカ工業(株))の金融機関借入金につき
- 第95期 4,412,290千円 第96期 4,923,101千円
- の債務保証を行つている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別	第 9 5 期 (自 昭和42年10月 1日) (至 昭和43年 3月31日)			第 9 6 期 (自 昭和43年4月 1日) (至 昭和43年9月30日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			千円 16,415,220	% 100.0		千円 17,281,638	% 100.0
II 売 上 原 価	※1						
1. 製品期首棚卸高		3,529,047			3,110,364		
2. 当期製品製造原価		6,972,202			7,334,437		
3. 当期関係会社製品仕入高		3,226,281			3,536,119		
合 計		13,727,530			13,980,970		
4. 製品期末棚卸高		3,110,364	10,617,166	64.7	2,963,464	11,017,506	63.8
売 上 総 利 益			5,798,054	35.3		6,264,132	36.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 保 管 費		1,939,010			1,937,334		
2. 販 売 手 数 料		296,602			351,575		
3. 広 告 宣 伝 費		154,539			136,725		
4. 役 員 報 酬		26,520			31,880		
5. 従 業 員 給 与 手 当		420,515			463,131		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		72,450			81,420		
7. 退職給与引当金繰入額		53,277			120,653		
8. 福 利 厚 生 費		37,737			39,934		
9. 旅 費 通 信 費		127,676			142,199		
10. 減 価 償 却 費		92,462			104,465		
11. 修 繕 費		19,231			20,209		
12. 賃 借 料		88,526			92,220		
13. 租 税 課 金	※2	20,219			26,617		
14. 事 業 税 引 当 額		140,000			197,000		
15. 技 術 研 究 費		76,184			120,544		
16. そ の 他		330,220	3,895,168	23.7	357,753	4,223,659	24.4
営 業 利 益			1,902,886	11.6		2,040,473	11.8
V 営業外収益							
1. 受 取 利 息		178,248			182,810		
2. 関係会社受取利息		82,539			83,774		
3. 受 取 配 当 金		128,452			157,098		
4. 関係会社受取配当金		33,298			38,507		
5. 原材料貯蔵品出量益		10,822			6,209		
6. 廃 品 売 却 益		12,202			7,553		
7. 仕入原材料割戻益		41,284			50,831		
8. 技 術 援 助 料		89,499			—		
9. 雑 収 益		76,002	657,396	4.0	58,703	585,485	3.4
当 期 総 利 益			2,560,282	15.6		2,625,958	15.2

V 營業外費用						
1. 支払利息及び割引料	683,490			639,214		
2. 原材料貯蔵品欠量損	6,369			7,473		
3. 寄付金	27,776			27,799		
4. 固定資産割増償却費	53,321			96,752		
5. 繰延勘定償却費	34,757			5,000		
6. 旧設備撤去費	16,316			10,926		
7. 源泉所得税	37,861			45,126		
8. 余剰物品売却損	64,146			18,269		
9. 雑損失	64,412	988,448	6.0	46,092	896,651	5.2
当期純利益		1,571,834	9.6		1,729,307	10.0
法人税等引当額※3		350,000	2.1		530,000	3.1
法人税等引当後当期純利益		1,221,834	7.5		1,199,307	6.9
VI 前期末処分利益剰余金						
		971,437			1,051,094	
VII 前期利益剰余金処分額 ※4						
		854,000			914,000	
繰越利益剰余金						
		117,437			137,094	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 有価証券評価損戻入	14,738			—		
2. 過年度税金引当額戻入	41,918			22,988		
3. 価格変動準備金戻入	22,000			1,000		
4. 固定資産買換特別勘定※5 取崩益	—	78,656		192,197	216,185	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 有価証券評価損	137,437			750		
2. 固定資産除却損	28,717			30,698		
3. 固定資産評価損※6	—			16,450		
4. 退職給与引当金繰入※7	—			109,705		
5. 海外市場開拓準備金繰入	4,400			18,000		
6. 貸倒準備金繰入	5,000			14,000		
7. 日本万国博覧会 出展準備金繰入	6,000			10,400		
8. 有価証券売却損	62,250			—		
9. 開発研究費償却※8	123,029			—		
10. 固定資産圧縮損※5	—	366,833		192,197	392,200	
繰越利益剰余金期末残高		△170,740			△38,921	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (前期末処分利益剰余金当期増加高)		1,051,094 (933,657)			1,160,386 (1,023,292)	

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

- (1) 評価基準は移動平均原価法（但し、仕掛品の一部については後入先出法）による。
- (2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸（但し、実地棚卸により修正）による。

※2 「租税課金」の内訳は次のとおりである。

	(第95期)	(第96期)
固定資産税	10,701千円	11,874千円
不動産取得税	2,992	7,014
その他の	6,526	7,729
合 計	<u>20,219</u>	<u>26,617</u>

※3 「法人税等引当額」の内訳は次のとおりである。

	(第95期)	(第96期)
法人税	300,000千円	450,000千円
住民税	50,000	80,000
合 計	<u>350,000</u>	<u>530,000</u>

※4 第95期の「前期利益剰余金処分量」854,000千円の内訳は次のとおりである。

利益準備金	64,000千円
配 当 金	640,000
役員賞与金	10,000
任意積立金(特別積立金)	140,000

※5 「固定資産買換特別勘定取崩益」及び「固定資産圧縮損」は、租税特別措置法65条の5による取崩額及び圧縮額である。

※6 「固定資産評価損」は残存等による埋立に関する税法通達により、舞鶴工場海岸埋立工事について、当該造成地の時価相当額まで評価下げしたものである。

※7 「退職給与引当金繰入」は退職金規程改正にともなう退職金要引当額増加による過年度分に相当する額の追加計上分である。

※8 開発研究費については、法人税法の改正により第95期において未償却残高153,786千円を全額償却し、従来の基準（9期間均等償却）による償却額30,757千円（営業外費用の繰延勘定償却費に含む）をこえる額を繰越利益剰余金減少高として表示した。

当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

科 目 期 別	第95期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料棚卸高※1	799,535			927,656		
2. 当期原材料仕入高	2,827,324			2,859,675		
合 計	3,626,859			3,787,331		
3. 期末原材料棚卸高※1 ※2	923,203	2,703,656	38.0	779,454	3,007,877	38.2
II 労 務 費						
1. 従業員給与手当	1,607,561			1,800,826		
2. 賞与引当金繰入額	234,750			262,230		
3. 退職給与引当金繰入額	143,700			152,790		
4. 法定福利費	109,794	2,095,805	29.4	119,723	2,335,569	29.7
III 経 費						
1. 支払電力費	76,870			91,658		
2. 支払運賃	175,425			209,602		
3. 減価償却費	664,739			680,732		
4. 修繕費	139,712			149,014		
5. 修繕引当金繰入額	377,290			441,066		
6. 厚生費	66,000			61,825		
7. 旅費通信費	59,880			62,901		
8. 外注加工費	596,307			675,750		
9. その他	160,123	2,316,346	32.6	159,243	2,531,791	32.1
当期総製造費用		7,115,807	100.0		7,875,237	100.0
期首仕掛品棚卸高		921,929			750,712	
合 計		8,037,736			8,625,949	
期末仕掛品棚卸高		750,712			1,053,903	
他勘定振替高※3		293,794			214,849	
雑 収 入※4		21,028			22,710	
当期製品製造原価		6,972,202			7,334,487	

※1 「期首原材料棚卸高」及び「期末原材料棚卸高」には、「貯蔵品」を含む。

※2 「期末原材料棚卸高」は、実地棚卸による修正前の金額である。

※3 「他勘定振替高」は、窯炉修繕のための休止費、技術研究費等である。

※4 「雑収入」の主なものは、社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	第95期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)		第96期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
I	当期末処分利益剰余金		1,051,094		1,160,386
II	配当引当積立金取崩高				105,000
	合 計		1,051,094		1,265,386
III	利益剰余金処分数額				
1.	利益準備金	64,000		80,000	
2.	配 当 金	640,000		800,000	
3.	役員賞与金	10,000		12,000	
4.	任意積立金(特別積立金)	200,000	914,000	220,000	1,112,000
IV	次期繰越利益剰余金		137,094		153,386
株主総会承認月日		昭和43年5月27日		昭和43年11月27日	

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表 (投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 住 友 銀 行	50	14,400,000	746,140	746,140	取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表における 評価基準は取引 所の相場あるも のは低価法、そ の他のものは原 価法による。
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	5,000,000	274,845	274,845	
	住 友 セ メ ン ト (株)	50	1,299,616	256,668	214,177	
	住 友 商 事 (株)	50	5,775,000	322,023	322,023	
	住 友 金 属 工 業 (株)	50	3,093,472	154,866	154,374	
	住 友 機 械 工 業 (株)	50	2,737,800	138,410	138,410	
	住 友 海 上 火 災 保 険 (株)	50	1,400,000	79,965	79,965	
	住 友 化 学 工 業 (株)	50	1,400,000	107,685	100,100	
	住 友 軽 金 属 工 業 (株)	50	648,800	54,954	41,523	
	住 友 ベ ー ク ラ イ ト (株)	50	864,000	40,940	40,940	
	住 友 不 動 産 (株)	50	600,000	29,884	29,884	
	住 友 林 業 (株)	500	55,440	21,370	21,370	
	(株) 住 友 倉 庫	50	300,000	19,380	19,380	
	住 友 建 設 (株)	50	255,000	17,565	17,565	
	住 友 原 子 力 工 業 (株)	10,000	5,816	58,160	18,175	
	日 本 電 気 (株)	50	1,440,000	98,700	98,700	
	住 友 電 気 工 業 (株)	50	900,000	79,880	73,080	
	泉 不 動 産 (株)	500	50,000	25,000	25,000	
	(株) 明 電 舎	50	1,258,000	94,726	48,266	
	(株) 三 重 銀 行	50	2,040,000	102,450	102,450	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	900,000	52,692	52,692	
	(株) 東 海 銀 行	50	1,227,000	59,350	59,350	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	60,000	30,000	30,000	
	(株) 富 士 銀 行	50	320,000	22,040	22,040	
	大 和 証 券 (株)	50	800,000	40,000	31,200	
	(株) 山 一	50	800,000	39,250	18,320	
	新 日 本 証 券 (株)	50	300,000	20,500	20,500	
	日 産 自 動 車 (株)	50	2,000,000	304,151	288,651	
	東 洋 工 業 (株)	50	2,450,000	553,390	545,630	
	トヨタ自動車工業 (株)	50	1,220,000	295,510	295,510	
	関 東 自 動 車 工 業 (株)	50	312,000	25,660	25,660	
	トヨタ車体 (株)	50	150,000	20,046	16,545	
	鈴 木 自 動 車 工 業 (株)	50	216,666	18,118	18,118	
	(株) 大 林 組	50	124,000	28,075	16,430	
	(株) 東 京 タ ー ミ ナ ル	500	44,000	22,000	22,000	
	東 洋 棉 花 (株)	50	450,000	26,265	26,265	
	朝 日 麦 酒 (株)	50	167,500	20,744	20,744	
	ダイケンサツシ (株)	50	406,440	29,234	29,234	
	(株) 新 大 阪 ホ テ ル	50	315,000	17,690	17,690	
	日 本 航 空 (株)	500	46,623	23,312	23,312	
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	4,961	49,610	49,610	
	(株) 日本不動産銀行ほか90銘柄	—	4,884,382	526,820	497,934	
式	計	—	60,721,516	4,948,068	4,694,162	

公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千葉県債	32,708千円	32,708千円	32,708千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は原価法による。
	興業債券	55,000	53,920	53,920	
	長期信用債券	93,000	93,000	93,000	
	不動産債券	65,000	65,000	65,000	
	鉄道債券ほか9銘柄	15,678	15,570	15,570	
	計	261,386	260,198	260,198	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		住友信託銀行(株) 大和証券(株)ほか12社(35銘柄) 日本原子力研究所 3,000(100×30) 理化学研究所 500(1件) 日本科学技術センター 100(1件)
	貸付信託受益証券	400,500千円	400,500千円		
	投資信託受益証券	81,516	77,018		
	出資証券	3,600	3,600		
		計	485,616	481,118	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	7,651,291 ^{千円}	985,836 ^{千円}	137,386 ^{千円}	8,499,741 ^{千円}	3,135,376 ^{千円}	5,364,365 ^{千円}	()内は建設前渡金で内数である。
構 築 物	1,050,498	112,611	39,050	1,159,204	481,313	677,891	
機 械 装 置	12,272,690	634,242	60,755	12,846,177	7,467,926	5,378,251	
車 輛 運 搬 具	183,543	21,313	20,202	184,654	147,320	37,334	
工 具 器 具 備 品	128,296	94,599	35,472	134,209	80,323	53,886	
土 地	1,615,999	78,978	62,609	1,632,368	—	1,632,368	
建設仮勘定	(710,290) 861,646	() 1,463,638	(696,930) 1,937,426	(1336) 387,858	—	(1336) 387,858	
計	24,918,636	3,391,217	2,257,755	26,052,098	12,035,171	14,016,927	

注 1. 当期増加額の主なものは次の通りである。

建 物 新研究所(伊丹市)落成ほか

機 械 装 置 若松工場板硝子製造設備改造ほか

建設仮勘定 新研究所建設工事、若松・舞鶴両工場板硝子製造設備改造合理化工事ほか

注 2. 当期減少額のうち、建物および土地については租税特別措置法に基づく圧縮記帳額

192,197千円(税法限度額に対し100%)を含む。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	0	0	0	0	600,000	300,000	300,000	
日本硝子繊維(株)	50	2,741,812	137,050	137,050	3281812	164091	0	0	6,023,624	301,141	301,141	
(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	51,050	0	0	0	0	1,900,010	102,101	51,050	
イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	0	0	0	0	3,235,200	127,303	127,303	
筒中プラスチック工業(株)	50	1,470,000	73,500	73,500	0	0	0	0	1,470,000	73,500	73,500	
(株)各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	6,000	0	0	0	0	120,000	6,000	6,000	
日本粉体工業(株)	50	212,000	10,475	10,475	0	0	0	0	212,000	10,475	10,475	
日本シリカ工業(株)	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	
計		10,293,022	763,429	712,378	3281812	164091	0	0	13,574,834	927,520	876,469	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場のあるもの(法人税法上の企業支配株式を除く)については低価法、その他は原価法又は当該会社の業績及び財産状態を考慮して評価している。

2. 当社と日本安全硝子(株)、日本硝子繊維(株)及び(株)日本鉄工所との関係は次の通りである。

関係会社名	事業目的	株式所有割合	取引関係	当社役員の兼任状況
日本安全硝子(株)	板硝子の加工並びに販売	100%	板硝子の仕入及び販売	取締役 1名 監査役 1名
日本硝子繊維(株)	硝子繊維及びその加工品の製造販売	83.7%	—	取締役 1名 監査役 1名
(株)日本鉄工所	産業機械の製造並びに販売	79.2%	諸機械の購入	取締役 1名 監査役 1名

(三) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保関係
(短期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
(株)各務クリスタル製作所	247,200	0	0	247,200	44.3.31	随時分割	なし
(長期貸付金)							
日本安全硝子(株)	412,500	0	0	412,500	49.3.31	随時分割	なし
日本硝子繊維(株)	1,100,000	0	0	1,100,000	47.3.31	〃	〃
(株)日本鉄工所	860,000	0	70,000	790,000	48.3.31	〃	〃
日本粉体工業(株)	0	5,500	0	5,500	48.3.31	〃	〃
日本シリカ工業(株)	19,000	35,000	0	54,000	48.3.31	〃	〃
小計	2,391,500	40,500	70,000	2,362,000	—	—	—
計	2,638,700	40,500	70,000	2,609,200	—	—	—

(一) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
住友信託銀行	千円 (980,000) 2,935,000	千円 540,000	千円 530,000	千円 (1,363,000) 2,945,000	工場機械 設備資金	昭和 49. 3. 19	なし	分割 返済
日本興業銀行	(465,000) 1,275,000	400,000	265,000	(625,000) 1,410,000	"	48. 2. 28	"	"
日本長期信用銀行	(440,000) 1,101,000	200,000	232,000	(550,000) 1,069,000	"	48. 2. 28	"	"
日本不動産銀行	(248,000) 746,000	200,000	118,000	(436,000) 828,000	"	47.12.31	"	"
住友銀行	(120,000) 230,000		60,000	(120,000) 170,000	"	44.12.31	有価証券	"
住友生命	(320,000) 126,000		260,000	(180,000) 100,000	"	47. 11.30	"	"
北九州市	(2978) 30,653		1,465	(3075) 29,188	社 宅 建設資金	60. 2. 1	社 宅	"
四日市市	(2554) 33,245		1,256	(2638) 31,989	"	57. 8. 1	"	"
舞鶴市	(2689) 45,777		1,323	(2776) 44,454	"	62. 2. 1	"	"
年金福祉事業団	(2,053) 45,015	11,700	1,221	(2,443) 55,494	"	69. 3. 20	社 宅 及土地	"
住宅金融公庫	(268) 12,877		132	(277) 12,745	"	66.12.5	社 宅	"
合 計	(2,295,542) 6,580,567	1,351,700	1,236,397	(3,123,209) 6,695,870	—	—	—	—

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の括弧書(内書)の金額は貸借対照表においては「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されている。

2. 昭和43年10月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和43年10月～昭和44年9月 3,123,209千円

昭和44年10月～昭和45年9月 1,401,786千円

昭和45年10月～昭和46年9月 946,400千円

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	日本板硝子株式会社 額面普通株式	160,000,000 ^株	円 50	千円 8,000,000	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	関係会社所 有当社株式 11,520株
資 本 の 額			8,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 れ	資 本 組 入 額		摘 要			
	再評価積立金	465,000千円	昭和26年11月24日、利益準備金75,000千円及び再評価積立金225,000千円計300,000千円の株式の無償交付を行った。 昭和32年10月1日、再評価積立金240,000千円の資本組入れによる抱合せ増資を行った。			
	利益準備金	75,000千円				
	計	540,000千円				

(ケ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 1,044,000	千円 64,000	千円 0	千円 1,108,000	当期増加額は 前期決算の利 益処分による 増加である。
任 意 積 立 金					
配 当 引 当 積 立 金	105,000	0	0	105,000	
特 別 積 立 金	5,262,000	200,000	0	5,462,000	
計	6,411,000	264,000	0	6,675,000	—

(イ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	8499,741	209,445	3,135,376	5,364,365	36.9%	—	35,550
	構築物	1,159,204	29,682	481,313	677,891	41.5	—	4,710
	機械装置	12,846,177	485,790	7,467,926	5,378,251	58.1	—	224,964
	車輛運搬具	184,654	6,349	147,320	37,334	79.8	—	168
	工具器具備品	1,342,096	58,848	803,233	538,860	59.8	—	11,755
	小計	24,031,872	790,114	12,035,171	11,996,701	50.1	—	277,147
無形固定資産	特許権	5,305	330	1,907	3,398	35.9	—	33
	借地権	3,888	0	0	3,888	—	—	—
	商標権	1,029	51	405	624	39.4	—	448
	意匠権	9,000	592	2,627	6,373	29.2	—	—
	技術指導料	391,068	27,791	292,878	98,190	74.9	—	—
	施設利用権	185,499	4,518	48,252	137,247	26.0	—	302
	その他の無形固定資産	40,919	1,415	4,031	36,888	9.9	—	188
	小計	636,708	34,697	350,100	286,608	55.0	—	971
繰勘延定	前払費用	781,074	62,138	341,789	439,285	43.8	—	—
	小計	781,074	62,138	341,789	439,285	43.8	—	—
合計		25,449,654	886,949	12,727,060	12,722,594	50.0	—	278,118

(注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準(租税特別措置法に基く割増償却を含む)を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

繰勘延定 前払費用 税法の規定する償却方法による限度額

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、このうち大部分は改正商法施行前に係るものである。

3. 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く割増償却額 9,675,200 千円(同法限度内の金額)が含まれている。

4. 当期償却額 886,949 千円の整理項目は次のとおりである。

製造原価 680,732 千円 販売費及び一般管理費 104,465 千円

営業外費用 101,752 千円

(ロ) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当額	350,000	530,000	330,541	※① 194,59	530,000	※①前期引当超過額の利益戻入額である。
事業税引当額	140,000	197,000	136,471	※① 3529	197,000	
賞与引当金	307,200	343,650	307,200		343,650	
退職給与引当金	2,638,868	383,148	2,679,75		2,754,041	
修繕引当金	2,093,126	441,066	2,869,73		2,247,219	※②税法に基く取崩額である。
貸倒準備金	183,000	14,000			197,000	
価格変動準備金	281,000			※② 1,000	280,000	
海外市場開拓準備金	68,700	18,000			86,700	
日本万国博覧会出展準備金	6,000	10,400			16,400	

(注) 1. 修繕引当金は硝子溶融窯、徐冷窯等板硝子製造設備の定期的修繕に対する引当額であり、修繕実績等を基礎として当該事業年度の負担額を見積り計上している。

2. 貸倒準備金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金は差額繰入(又は戻入)によっている。

3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び日本万国博覧会出展準備金は租税特別措置法に基き同法の損金算入限度額相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(昭和43年9月30日現在)

① 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳
現 金	929千円	千円
預 金	3,099,834	
定期預金		1,945,800
通知預金		1,025,000
普通預金		94,913
当座預金		32,851
納税準備預金		1,270
計	3,100,763	—

② 受取手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
板 硝 子 取 引 店	5,046,465千円	昭和43年10月中 1,692,095千円 " 11月中 1,418,664 " 12月中 627,148 昭和44年1月以降 1,308,558
自動車製造業他	193,260	昭和43年10月~12月 171,485 昭和44年1月~2月 21,775
計	5,239,725	—

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板 硝 子 取 引 店	2,715,422千円
貿 易 商 社	132,877
自動車製造業他	522,585
計	3,370,884

(ii) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前期繰越高 (A)	当期増加高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 及 び 滞 留 状 況	
				回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留状況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
3,626,811千円	17,281,638千円	16,709,571千円	4,198,878千円	80.0%	1.4月

④ 関係会社売掛金

関係会社に販売した板硝子に係る売掛金である。

⑤ 棚卸資産

科 目	金 額	摘 要
製 品	2,963,464千円	普通板硝子ほか各種板硝子製品
原 材 料	521,236	珪砂、曹達灰、カレットほか 417,082千円
		加工材料及び包装材料 99,793
		重 油 ほ か 燃 料 4,361
仕 掛 品	1,053,903	普通板硝子ほか各種板硝子仕掛品
貯 蔵 品	256,954	工 場 用 品 159,146
		煉 瓦 ほ か 97,808

⑥ その他の流動資産

摘 要	金 額
売却物品代ほか未収入金	92,677千円
購買所物品代ほか仮払金	67,916
従業員ほか短期貸付金	40,859
計	201,452

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

摘 要	金 額
舞鶴工場板硝子製造設備合理化工事	183,245千円
千葉工場型板硝子製造設備増設工事	38,636
諸 工 事	165,977
計	387,858

② 投 資

科 目	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	1,128,389 千 円	住友不動産(株)66,305千円(住友共同住宅建設資金) 返済期限 昭和73年3月、分割返済、無利子 藤原工業(株)14,400千円(事業資金) 返済期限 昭和45年3月、分割返済、日歩2銭3厘 三重県 16,888千円(工業用水道建設資金) 返済期限 昭和65年3月、分割返済、無利子 日本エルミンサツシ(株)8,000千円(事業資金) 返済期限 昭和44年9月、分割返済、日歩2銭6厘 千葉県ほか 1,022,796千円(工業用水道建設資金ほか) 返済期限 最長 昭和54年3月 最 短 昭和44年3月 分割又は一括返済、金利各種
役員従業員長期貸付金	1,100,886	住宅建設資金、就学資金等の貸付金で返済期限は 最長17年、最短1年6ヶ月、利率は年3分3厘 又は月4厘5毛 返済方法は分割返済
その他の投資	537,961	事務所社宅の敷金・保証金 281,873千円 退職給与引当保険料 135,247 特定金銭信託ほか 120,841

(注) 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため長期貸付金として一括表示した。

(3) 繰 延 勘 定

科 目	金 額	摘 要
前 払 費 用	439,285 千 円	技術導入契約頭金 320,114 千円 公共施設負担金ほか 119,171
計	439,285	—

(4) 流 動 負 債

① 支 払 手 形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
珪 砂 ほ か 原 料	5 6 2,8 1 3 千円	昭和43年10月中 4 2 7,9 8 4 千円
重 油 ほ か 燃 料	2 6 0,3 5 1	" 11月中 3 6 2,7 2 9
包装 材 料、加工 材 料 ほ か	2 9 1,7 9 6	" 12月中 1 8 0,9 7 6
		昭和44年 1 月中 1 4 3,2 7 0
計	1, 1 1 4, 9 6 0	—

② 関 係 会 社 支 払 手 形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
関 係 会 社 か ら の 仕 入	9 1 5,0 0 0 千円	昭和43年10月中 4 2 5,0 0 0 千円
製 品 に 係 る 支 払 手 形		" 11月中 4 9 0,0 0 0
計	9 1 5,0 0 0	—

③ 買 掛 金

摘 要	金 額
珪 砂 ほ か 原 料	2 2 5,0 2 5 千円
重 油 ほ か 燃 料	1 1 9,0 8 9
加 工 材 料、包 装 材 料 ほ か	3 7 4,4 4 8
計	7 1 8,5 6 2

④ 関 係 会 社 買 掛 金

関係会社からの仕入製品等に対する買掛金である。

⑤ 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 限	資 金 使 途
住 友 銀 行	4,4 1 0,0 0 0 千円	昭和43年11月20日	運 転 資 金
南 都 銀 行	5 2 0,0 0 0	" 11月20日	"
住 友 信 託 銀 行	3 6 0,0 0 0	" 12月31日	"
富 士 銀 行	3 5 0,0 0 0	" 11月20日	"
百 五 銀 行	3 1 0,0 0 0	" 11月25日	"
三 重 銀 行	2 1 0,0 0 0	" 11月19日	"
京 都 銀 行	1 9 0,0 0 0	" 10月15日	"
大 和 銀 行	1 9 0,0 0 0	" 10月11日	"
阿 波 銀 行	1 8 0,0 0 0	" 10月15日	"
足 利 銀 行	1 7 0,0 0 0	" 11月15日	"
日 本 興 業 銀 行	1 7 0,0 0 0	" 12月31日	"
東 海 銀 行	1 3 0,0 0 0	" 10月 5日	"
北 陸 銀 行	1 1 0,0 0 0	" 11月 5日	"
住 友 生 命 保 險	1 0 0,0 0 0	" 10月31日	"
神 戸 銀 行	5 0,0 0 0	" 11月 5日	"
東 京 銀 行	5 0,0 0 0	" 11月15日	"
群 馬 銀 行	5 0,0 0 0	" 11月 5日	"
計	7, 5 5 0, 0 0 0	—	—

⑥ 未 払 金

摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	2 0 3, 6 5 9 千 円
諸工事業費	1 1 6, 8 1 2
外注作業費	1 5 1, 9 6 2
修繕費	3 1, 4 7 9
技術使用料	7 2, 5 3 0
その他	1 2 8, 6 3 5
計	7 0 5, 0 7 7

⑦ 未 払 費 用

摘 要	金 額
従業員給与(昭和43.9.16~9.30)	1 3 9, 6 9 0 千 円
賃借料ほか	3 0, 2 7 4
計	1 6 9, 9 6 4

⑧ 前 受 金

輸出板硝子代の前受金である。

⑨ 預 り 金

摘 要	金 額
取引店預り保証金	9 9 6, 2 2 3 千 円
取引店諸預り金	3 0 2, 9 8 7
源泉所得税及び住民税ほか	2 9, 0 4 3
計	1, 3 2 8, 2 5 3

⑩ 設備関係支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
新研究所建設、工場諸設備 改造等に係る支払手形	3 7 4, 8 3 4 千 円	昭和43年10月中 2 7 5, 4 8 7 千 円 " 11月中 5 0, 0 6 0 " 12月中 4 9, 2 8 7
計	3 7 4, 8 3 4	—

⑪ 従 業 員 預 り 金

従業員社内預金である。

(6) 固 定 負 債

長 期 未 払 金

摘 要	金 額
千葉工場公共施設負担金	3 1, 1 6 6 千 円
社宅購入割賦金	1 8, 6 8 1
若松工場工業用水負担金	1 6, 4 4 0
計	6 6, 2 8 7

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績(自昭和43年4月 1日
至昭和43年9月30日)

摘 要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越	3,111,375	2,916,813	3,289,674	3,472,590	3,356,269	3,561,705	3,111,375
収 入							
売 上 収 入	2,631,431	2,943,717	2,783,085	2,819,660	2,981,714	2,425,852	16,585,459
借 入 金	250,000	1,020,000	250,000	571,700	300,000	300,000	2,691,700
新株式払込金	—	—	—	—	—	4,002,604	4,002,604
そ の 他	128,378	310,233	257,058	283,433	195,370	384,128	1,558,600
収 入 合 計	3,009,809	4,273,950	3,290,143	3,674,793	3,477,084	7,112,584	24,838,363
支 出							
材 料 費	1,017,740	1,054,460	1,062,810	1,060,202	1,036,909	1,035,957	6,268,078
人 件 費	534,477	404,849	334,924	1,033,634	338,081	333,618	2,979,583
経 費	720,871	746,268	705,954	751,538	800,059	725,082	4,449,772
借入金返済	322,015	108,015	242,036	217,015	312,548	532,768	1,734,397
設 備 費	269,593	369,897	275,162	338,385	332,473	205,923	1,791,433
そ の 他	339,675	1,217,600	486,341	390,340	451,578	737,574	3,623,108
支 出 合 計	3,204,371	3,901,089	3,107,227	3,791,114	3,271,648	3,570,922	20,846,371
翌 月 繰 越	2,916,813	3,289,674	3,472,590	3,356,269	3,561,705	7,103,367	7,103,367

(注) 1. 収入の「その他」は営業外収入等である。

2. 「材料費」には仕入商品代を含む。

3. 「設備費」は設備の新設及び改修費である。

4. 支出の「その他」は営業外支出、配当金、税金等である。

(2) 今後の資金計画

期 間 要 摘	自昭和43年10月 1日 至昭和43年12月31日	自昭和44年1月 1日 至昭和44年 3月31日	合 計
前 月 繰 越	7,103,367千円	2,858,367千円	7,103,367千円
収 入 の 部			
売 上 収 入	9,144,000	9,385,000	18,529,000
借 入 金	1,100,000	—	1,100,000
そ の 他	732,000	466,000	1,198,000
収 入 合 計	10,976,000	9,851,000	20,827,000
支 出 の 部			
材 料 費	3,361,000	3,632,000	6,993,000
人 件 費	1,844,000	1,060,000	2,904,000
経 費	2,518,000	2,273,000	4,791,000
借 入 金 返 済	3,703,000	1,764,000	5,467,000
設 備 費	742,000	518,000	1,260,000
そ の 他	3,053,000	1,293,000	4,346,000
支 出 合 計	15,221,000	10,540,000	25,761,000
翌 月 繰 越	2,858,367	2,169,367	2,169,367